

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成24年6月27日

**【事業年度】** 第49期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

**【会社名】** 株式会社キムラタン

**【英訳名】** KIMURATAN CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 浅川 岳彦

**【本店の所在の場所】** 神戸市中央区港島六丁目6番地2  
神和ビル

**【電話番号】** 神戸(078)306-0801

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 木村 裕輔

**【最寄りの連絡場所】** 神戸市中央区港島六丁目6番地2  
神和ビル

**【電話番号】** 神戸(078)306-0801

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 木村 裕輔

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	千円	6,692,855		4,180,435	4,429,194	4,808,947
経常利益又は経常損失 ( )	千円	1,759,106		30,054	33,880	43,373
当期純利益又は当期純 損失( )	千円	2,521,082		74,513	2,422	21,856
包括利益	千円				2,422	21,856
純資産額	千円	499,504		1,046,171	1,048,587	1,070,442
総資産額	千円	2,806,458		1,594,289	1,776,780	1,976,563
1株当たり純資産額	円	1.26		1.32	1.33	1.36
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額( )	円	6.38		0.11	0.00	0.03
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	17.8		65.6	59.0	54.2
自己資本利益率	%					2.1
株価収益率	倍					167
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	1,003,129		84,703	38,116	70,987
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	1,403		2,176	18,603	20,511
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	809,600		173,134	35,806	71,884
現金及び現金同等物 の期末残高	千円	141,186		123,679	107,386	229,747
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	人	67 (302)	( )	51 (219)	63 (224)	59 (223)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第46期は連結財務諸表を作成していないため、主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4 第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高	千円	6,368,274	4,972,382	4,180,350	4,413,867	4,808,947
経常利益又は経常損失 ( )	千円	1,569,228	555,371	29,949	32,548	37,040
当期純利益又は当期純 損失( )	千円	2,534,039	934,159	74,335	2,348	18,808
資本金	千円	11,318,981	11,903,176	903,408	903,408	903,408
発行済株式総数	千株	395,093	560,093	790,093	790,093	790,093
純資産額	千円	499,504	683,693	1,046,349	1,048,692	1,067,499
総資産額	千円	2,806,458	1,702,411	1,594,563	1,776,946	1,976,728
1株当たり純資産額	円	1.26	1.21	1.32	1.33	1.35
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	円	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額( )	円	6.41	1.77	0.11	0.00	0.02
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	17.8	39.8	65.6	59.0	54.0
自己資本利益率	%					1.8
株価収益率	倍					250
配当性向	%					
営業活動による キャッシュ・フロー	千円		112,670			
投資活動による キャッシュ・フロー	千円		6,042			
財務活動による キャッシュ・フロー	千円		214,743			
現金及び現金同等物 の期末残高	千円		33,071			
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	人	67 (302)	55 (233)	45 (219)	56 (24)	51 (18)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第45期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第45期、第47期、第48期及び第49期は連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

4 第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

大正14年4月	創業者木村坦が神戸市において、木村坦商店の商号をもって、ベビー衣料品の製造販売を開始
昭和23年5月	株式会社木村坦商店を設立
昭和39年12月	木村坦株式会社を設立し、株式会社木村坦商店の業務を継承
昭和39年12月	横浜支店を開設
昭和39年12月	名古屋営業所を開設
昭和43年10月	札幌営業所を開設
昭和44年8月	東京支店を開設
昭和46年1月	名古屋営業所を移転し、名古屋支店に改称
昭和46年3月	神戸本社2号館を建設
昭和46年10月	仙台支店を開設
昭和47年11月	東京第2支店を開設
昭和48年1月	札幌営業所を移転し、札幌支店に改称
昭和48年2月	福岡支店を開設
昭和48年2月	株式額面を変更するため木村坦株式会社を休業中の興産産業株式会社に吸収合併させた上、同時に存続会社の商号を株式会社キムラタンに変更
昭和49年7月	神戸本社3号館を建設
昭和49年8月	大阪証券取引所市場第2部に株式上場
昭和51年12月	広島支店を開設
昭和52年11月	名古屋第2支店を開設
昭和58年6月	本社営業部ビルを神戸市ポートアイランドのファッションタウン内に建設
昭和59年7月	大阪証券取引所市場第1部に指定替え
平成2年10月	須磨流通センターを建設
平成3年4月	名古屋第2支店を名古屋支店に統合
平成3年12月	横浜物流倉庫を建設
平成4年4月	東京第2支店を東京支店に名称変更し、旧東京支店ビルを東京支店渋谷ビルに名称変更
平成5年10月	旧東京支店渋谷ビルに東京支店の機能を移し、テオーシービルは常設展示会場機能に特化
平成6年3月	北海道地区の営業機能を東京支店に統合したため札幌支店を閉鎖
平成7年3月	東京支店を改修して常設展示場を設置し、テオーシービルの常設展示場を閉鎖
平成7年8月	中国・四国・九州地区の営業機能を本社に統合したため、広島支店と福岡支店を閉鎖
平成8年4月	東北地区の営業機能を東京支店に統合したため、仙台支店を閉鎖
平成8年6月	中部地区の営業機能を本社に統合したため、名古屋支店を閉鎖
平成11年6月	物流機能を本社営業部ビルに統合したため、須磨流通センターと横浜物流倉庫を閉鎖
平成13年4月	本社機能を本社営業部ビルに統合したため、本社2号館と本社3号館を閉鎖
平成16年1月	新たにIT関連事業に参入するため、E&E事業部を設立するとともに、東京支店に事務所を開設
平成17年2月	中部地区以東の営業機能を本社営業部ビルに統合
平成17年7月	ポートアイランド本社ビルの売却に伴い、本社機能をアーバンエース三宮ビルに移転し、物流機能はポートアイランド内の神和物流センターに移転
平成17年9月	当社の75%出資子会社、利霸来科(天津)電子有限公司設立
平成17年12月	オプト株式会社の株式を62.5%取得し、子会社化
平成19年2月	当社の86%出資子会社、株式会社ママメディア設立 利霸来科(天津)電子有限公司の株式を25%取得し、100%完全子会社化
平成19年12月	オプト株式会社の全株式を売却
平成20年2月	株式会社ママメディア、利霸来科(天津)電子有限公司の閉鎖を決議
平成20年4月	IT関連事業の撤退を決議
平成20年9月	本社機能をポートアイランド内の神和ビルに移転
平成21年11月	本社機能を神和物流センター内に移転

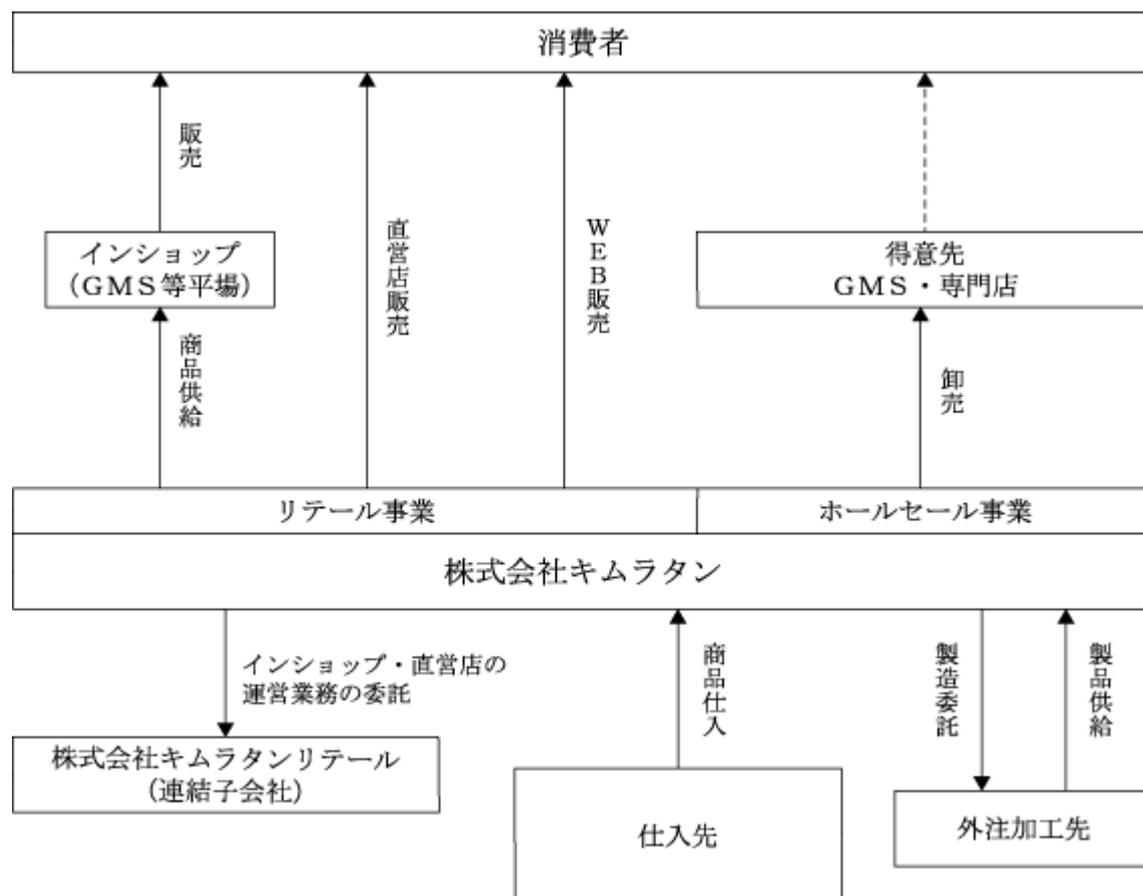
### 3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社（当社）、連結子会社1社で構成されており、自社企画・設計による高価値・お手頃価格の製品を中心としたベビー・子供アパレル事業を営んでおります。

当社は、平成23年4月1日付で組織変更を行い、新たな社内業績管理体制を構築したため、業績評価についても変更を行いました。これに伴い当連結会計年度より、GMS（総合スーパー）等におけるインショップ（得意先売場内の自社インショップの店頭在庫管理は自社で行い自社販売員が消費者に接客販売を行う形態）・直営店・WEB通販による消費者に直接販売を行う「リテール事業」と、GMS・ベビー子供服専門店への卸販売を行う「ホールセール事業」の2つの報告セグメントと致しました。

また、当社は前掲のインショップおよび直営店のショップ業態における店舗運営業務を連結子会社である㈱キムラタンリテールに委託しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社キムラタンリテール	兵庫県神戸市中央区	1,000	リテール事業	100.0	当社店舗の運営業務を委託しております。 役員の兼任等 当社従業員9名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
リテール事業	25(214)
ホールセール事業	18( 3)
全社(共通)	16( 6)
合計	59(223)

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状態

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
51(18)	41.6	11.0	4,403

セグメントの名称	従業員数(人)
リテール事業	17( 9)
ホールセール事業	18( 3)
全社(共通)	16( 6)
合計	51( 18)

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 当社は平成21年10月より、執行役員制度を導入しており、執行役員数5人のうち取締役兼務1人を除く執行役員数4人が従業員数に含まれております。

### (3) 労働組合の状態

提出会社において、UIゼンセン同盟を上部団体とする「キムラタン労働組合」が昭和51年8月に結成されており、労使関係は円満に推移しております。また、平成24年3月31日現在の組合員数は33人です。なお、UIゼンセン同盟は平成24年5月に脱退し、現在はいずれの上部団体にも属していません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により甚大な影響を受けましたが、サプライチェーンの回復は急ピッチに進み、自粛ムードも和らぎを見せ、また、節電関連商品の消費が上向き、経済にも回復の動きが見られました。

一方で、欧州債務問題による世界経済の減速懸念や米国経済の悪化懸念から急激な円高が進行し、さらに10月に発生しましたタイの洪水により、回復基調にあった企業活動も一時足踏みすることとなりましたが、年度終盤には長期化が懸念された円高も一段落したものの、景気は依然として厳しく、先行き不透明感が続きました。

アパレル業界におきましては、震災の影響による消費マインドの冷え込みは、復興需要などに支えられて予想以上に早く回復したものの、全般的にはデフレ基調が続き企業間格差が広がり始めております。

このような状況下で、当社グループは、当期において直接的に消費者に向き合う「リテール」事業と、得意先に卸販売する「ホールセール」事業とに既存の業態を整理し、ブランド・組織・人員を2分する組織改編を行いました。両事業の収益構造の確立を目指して、それぞれの顧客から求められる製品とサービス、オペレーションを明確にし、専門化、運営力向上に取り組んでまいりました。

消費者と直接向き合うリテール事業は、インショップ、直営店のショップ業態、今春よりスタートした百貨店 f a s ショップ業態、WEB通販を行うNET業態の3業態を中心に、サービスの質を高めながら客数の増加を目指してまいりました。得意先に卸販売するホールセール事業では、「価値が価格を上回る」商品開発に注力するとともに、得意先数の拡大に取り組んでまいりました。

売上高は、前年同期比8.6%増の48億8百万円となりました。リテール事業では、ショップ業態の既存店及びNET業態が年度を通じて好調に推移し、新規出店につきましても、当初計画を上回るペースで開設を実施いたしました。ホールセール事業に関しましては、受注拡大に向けた新規取引先の開拓、既存得意先におけるシェア拡大、新ブランド「マザーグース」の販路拡大に取り組んでまいりました。

売上総利益につきましては、前年同期比8.1%増の22億82百万円となり、売上総利益率は47.5%となりました。一方で、販売費及び一般管理費につきましては、前年同期比7.3%増の22億5百万円となりました。店舗数増加による人員増に加え、店舗家賃、物流費等の変動費増がありましたが、固定費には大きな変動はなく、売上高販管費率は、前年同期に対し0.5ポイント減少の45.9%となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期比38.6%増の76百万円となり、経常利益は前年同期比28.0%増の43百万円となりました。当期純利益は、f a s ショップ及び直営店の閉店に係る損失等を特別損失に計上しましたが、前期に発生した資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額や災害による損失がなくなったことから、前年同期比802.4%増の21百万円となり、2期連続で最終利益を計上し、かつ売上ならびに各利益段階で増収増益を確保することができました。

#### <リテール事業>

ショップ業態におきましては、品揃え、売場づくり、接客等のサービス力を高めるとともに、「値下げ率」のさらなる低減と「消化率」の向上を目指してオペレーション力の一層の強化に注力し、当社ショップの収益構造の確立を目指してまいりました。また、製品面におきましては、アイテム編集型のトレンド提案と単品強化を通じてトドラー（4歳～7歳児）の拡大を図りました。その結果、既存店売上高は前年同期比5.8%増と堅調な推移となりました。加えて、店舗のスクラップ&ビルドも推進し、当期において15店舗の開設と6店舗の閉店を実施し、当期末の店舗数は136店舗となりました。以上の結果、ショップ業態の全店ベースの売上高は、前年同期比9.2%増の27億89百万円となりました。

NET業態におきましては、平成23年秋にオンラインストアの全面リニューアルを実施し、さらにお買物しやすいサイトへと一新するとともに、アウトレット販売を一層強化してまいりました。その結果、転換率（買上客数÷アクセス客数）は前年同期比22.3%増、購買客数は前年同期比30.6%増、客単価は前年同期比7.5%増となり、売上高は前年同期比38.5%増の3億62百万円と大きく伸ばいたしました。

国内販売の新たな成長戦略のひとつとして、平成23年春よりスタートいたしました「f a s」ブランドの百貨店ショップにつきましては、全国で7店舗を展開いたしました。しかしながら、売上高は1億41百万円と目標を下回る低調な推移となり、収益構造確立への将来展望が低いことから、遺憾ながら平成24年2月末をもって全店撤退いたしました。

以上の結果、リテール事業全体の売上高は前年同期比8.5%増の33億35百万円となり、事業段階でのセグメント利益は3億19百万円となりました。

#### <ホールセール事業>

ホールセール事業では、価値ある製品の提供とともに、新規得意先の開拓、既存得意先におけるシェア拡大に注力してまいりました。また、新ブランド「マザーグース」の販路開拓や基幹ブランドである「ビケット」のジュニアサイズの開発、顧客の利便性の向上と新規の獲得を目指したWEB受注システムの充実にも取り組んでまいりました。GMS（総合スーパー）販路への販売につきましては、相手先のプライベートブランド拡大に伴い、基幹ブランド「ビケット」の販売は若干減少しましたが、バリュープライス企画商品の扱いが大幅増となりました。専門店販路につきましては、新規得意先の開拓、大手量販専門店や雑貨店との取り組み強化が順調に進行しました。加えて、新ブランド「マザーグース」の販路拡大と、バリュープライス企画商品の受注増も売上増に寄与することとなりました。以上の結果、ホールセール事業全体の売上高は前年同期比9.0%増の14億73百万円となり、セグメント利益は67百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1億22百万円増加（前事業年度は16百万円の減少）し、期末残高は2億29百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは70百万円の収入（前期は38百万円の収入）となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益30百万円、減価償却費37百万円、仕入債務の増加56百万円であり、主な減少は売上高の拡大に伴う売上債権の増加62百万円、たな卸資産の増加76百万円です。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは20百万円の支出（前期は18百万円の支出）となりました。店舗設備の取得、WEBサイトリニューアルが主な内容であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは71百万円の収入（前期は35百万円の支出）となりました。短期借入金純額で58百万円減少し、他方で長期借入金が1億29百万円増加しました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
リテール事業	1,414,546	
ホールセール事業	1,129,082	
合計	2,543,629	5.4

- (注) 1 金額は、製造原価及び仕入価額であります。  
2 当連結会計年度より上記の報告セグメントに区分しておりますが、セグメントごとの前年同期比については当連結会計年度の区分方法による前連結会計年度の生産高の情報を記載することが困難であるため、記載しておりません。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社は受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
リテール事業	3,335,687	8.5
ホールセール事業	1,473,259	9.0
合計	4,808,947	8.6

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本トイザラス(株)	458,179	10.3	448,643	9.3

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループが取り組むべき主要な課題を次のとおり認識しております。

日本市場が縮小を余儀なくされるなか、私ども子供服市場もまた全体として縮小せざるをえませんが、それ以上に競合する事業者も縮小を余儀なくされるきわめて厳しい経営環境にあります。このような環境下にあります。存在理由のある企業は必ず勝ち残る」と強く認識しております。世の中に子供が生まれてくる以上、当社のシェアを拡大し、大きく成長する余地は十分にあるものと考えております。

次年度（平成25年3月期）は、「事業規模拡大」の前段階としての「整備の年」と位置づけ、将来に向けた施策としては事業部別に6つの課題に取り組んでまいります。

#### <リテール事業>

ショップ事業の店舗拡大に伴い増加する在庫の消化能力を引き上げる店頭インフラの再整備を行います。

直営店向けに将来の新型店舗発信のための新ブランドを開発します。  
好調なNET販売のさらなる拡大のために、商品取扱量を増強します。

#### <ホールセール事業>

取引先安定化と増加のための商品諸施策を実施します。  
新取引先開拓と既存取引先のシェア拡大を行います。  
海外市場の取引拡大を模索します。

さらに、これらの課題をより実効的に推進すべく「統合本部」を設置する組織改編を実施し、以下の3つのテーマを事業横断的に実効してまいります。

#### <3つのテーマ>

##### コスト改革

収益性を向上させるための原価率の低減と生産背景の再整備を行います。

##### ディストリビューション改革

在庫の効率的販売により、商品消化率を向上させて在庫を圧縮します。

##### システム改革

システム全体を見直し、業務の効率化を図ります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月27日）現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経済状況・消費動向に関するリスク

当社グループは主に日本国内において事業を展開しておりますが、国内景気や個人消費の動向などの経済状態が、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 天候に関するリスク

当社グループのアパレル事業の販売高はそれぞれの季節における天候不順に少なからず影響されます。著しい天候不順が生じた場合、消費マインドの低下を招き、業績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

#### (3) 安全性に関するリスク

当社グループは、製品の品質、安全性の確保を経営の最重要課題のひとつであると考えており、製品の製造過程において発生する可能性のある針等の危険異物等の混入などの欠陥を防ぐため、品質管理部署を設け、最新の検針器の導入や、専門機関による全品検査など安全性の向上に努めております。しかしながら、予測できない事故により製品に欠陥が生じた場合、消費者や販売先に不信感を与えるとともにブランドイメージを損ね、業績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

#### (4) 市場競争力に関するリスク

当社グループが営むアパレル事業は、品質や価格面での競争力に加え、商品の感性やファッション性、店舗演出力といった変化の激しい消費者ニーズへの対応力も競争優位性を確保する上で重要な要素となります。

当社グループではこのような市場環境におきまして、明確な商品戦略、販売戦略をもって、魅力的な製品を提供できると考えておりますが、当社グループが市場の変化を十分に予測できず、他社との競争力が後退した場合、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、業績と財政状況に影響を与える可能性があります。

(5) 製品の仕入に関するリスク

当社グループは多くの製品を中国から仕入れております。当該国においては、急激な経済成長を背景に、政策による後押しもあって、労働者賃金の上昇や人民元の弾力化など情勢の変化が顕著になっていきます。今後、賃金がさらに大幅に上昇した場合、また、人民元が大幅に切り上げとなった場合、製品仕入コストの上昇を招く恐れがあります。

また、賃金上昇は内陸部にも広がりを見せていることに伴い、沿岸部における労働力不足が一層深刻になる恐れもあり、その場合、著しい生産力の低下を招き、当社グループ製品の生産が困難になる可能性があります。

これら仕入コストの上昇や生産力の低下が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等に関するリスク

当社グループの本社および店舗等の事業拠点は日本に展開しております。地震、台風、洪水、津波等の自然災害、火災、停電、原子力発電所事故、戦争、テロ行為等により、事業活動の停止や施設の修繕に係る多額の費用が発生し当社グループの事業運営に重大な支障が生じた場合、当社グループの業績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度におきまして、研究開発費の計上はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は1億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億35百万円増加しました。主な増加は、現金及び預金1億22百万円、受取手形及び売掛金54百万円、たな卸資産76百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末に比べ35百万円減少し、1億43百万円となりました。主な減少は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却による減少24百万円、投資その他の資産11百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末に比べ48百万円増加し、7億73百万円となりました。主な要因としては売上の拡大に伴う仕入の増加により、支払手形及び買掛金が56百万円増加しました。また期末日が金融機関の休日により支払が次年度にずれ込んだことにより未払金が49百万円増加しましたが、一方で、返済により借入金が57百万円減少しました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は前連結会計年度末に比べ1億29百万円増加し、1億32百万円となりました。主な要因としては、金融機関からの新たな追加借入による長期借入金の増加1億28百万円です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べ21百万円増加し、10億70百万円となりました。主な要因は、営業成績の改善による当期純利益21百万円の計上であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの項目をご参照下さい。

### (3)経営成績の分析

#### (概要)

当連結会計年度における業績に関する概要につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」

(1)業績 に記載の通りであります。

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高につきましては、前年同期比8.6%増の48億8百万円となりました。その要因としては、リテール事業ではショップ業態（既存店）及びNET業態の売上が年間を通じて好調に推移したことに加え、ショップ業態の新規出店も当初の計画を上回るペースで開設したことによります。またホールセール事業に関しては、受注拡大に向けた新規取引先の開拓、既存得意先におけるシェア拡大、新ブランド「マザーグース」の販路拡大により売上が増加いたしました。

#### (売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益については、バリュープライス企画商品の販売増加に伴い売上総利益率が前年同期に対し0.2ポイント減少し47.5%になったものの、全社的な売上拡大に伴い、売上総利益自体は前年同期比8.1%増の22億82百万円となりました。

#### (販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費につきましては、前年同期比7.3%増の22億5百万円となりました。店舗数増加による人員増に加え、店舗家賃、物流費等の変動費が増加しましたが、その他の固定費等には大きな変動はなく、売上高販管費率は前年同期に対し0.5ポイント減少し45.9%となりました。

#### (営業利益)

前掲の要因により販売費及び一般管理費は1億50百万円増加したものの、売上総利益が1億71百万円増加したことにより、営業利益は21百万円増加（前年同期比38.6%増）の76百万円となりました。

#### (経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は13百万円（主なものは連結子会社における消費税差益8百万円）、営業外費用は46百万円（主なものは支払利息13百万円、支払保守料11百万円）となり、以上の結果、経常利益は前年連結会計年度に比べ9百万円増加の43百万円となりました。

#### (特別損益)

当連結会計年度において特別利益はございません。当連結会計年度における特別損失は13百万円（主なものは固定資産除却損10百万円）となり、前連結会計年度に比べ18百万円減少しました。「f a s」ブランドの百貨店ショップ撤退に伴い固定資産除却損が前連結会計年度に比べ5百万円増加しましたが、前連結会計年度において計上した資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額（前連結会計年度は17百万円）がなくなったこと、また災害による損失（前連結会計年度は6百万円）が大きく減少したことが主な要因です。

#### (当期純利益)

以上の結果、当連結会計年度における当期純利益は前連結会計年度に比べ19百万円増加し、21百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は有形固定資産14百万円、無形固定資産6百万円で、その主なものは、リテール事業におきましては直営店舗の設備の改装、NET販売課の撮影用機材の新設、またホールセール事業におきましては展示会WEB受注システムの新設等であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械及び装置 及び工具、器 具及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社・物流 センター (注)1 (神戸市中央 区)	リテール事業 ホールセール 事業 全社	全社管理業 務、販売業 務、商品企 画業務、物 流業務、シ ステム関連 電算設備	11,170	46,467	12,108	69,746	48 [16]
東京営業所 (注)2 (東京都港 区)	ホールセール 事業 全社	販売業務	492	123		616	3 [2]

- (注) 1 建物は㈱神和より賃借しており、当連結会計年度の賃借料は39,868千円であります。  
2 建物は三和実業㈱より賃借しており、当連結会計年度の賃借料は3,600千円であります。  
3 リース契約による主要な賃借設備は、次の通りであります。

所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社	リテール事業 ホールセール事業 全社	ソフトウェア一式	1,034

- 4 従業員数の[ ]は、平均臨時従業員数を外書きしております。  
5 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

国内子会社である株式会社キムラタンリテールには、主要な設備はありません。

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	790,093,101	790,093,101	大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利内容に何ら制限のない、当社における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式であり、単元株式は1,000株であります。
計	790,093,101	790,093,101		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年5月27日 (注) 1	140,000	535,093	560,000	11,878,981	504,000	1,587,554
平成21年2月20日～ 平成21年3月31日 (注) 2	25,000	560,093	24,195	11,903,176	24,195	1,611,749
平成21年4月8日～ 平成21年7月28日 (注) 3	55,000	615,093	52,965	11,956,141	52,965	1,664,714
平成21年7月28日 (注) 4		615,093	11,221,258	734,883	1,611,749	52,965
平成21年7月31日～ 平成22年2月19日 (注) 5	175,000	790,093	168,525	903,408	168,525	221,490

(注) 1 有償第三者割当 : 発行価格7.6円、資本組入額4円、割当先 セノータキャピタル(株)、(株)FBS、(株)フラッシュフィルム

- 2 新株予約権の行使による増加であります。
- 3 新株予約権の行使による増加であります。
- 4 平成21年6月25日開催の第46回定時株主総会の決議により、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金を減少し、また会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金を減少し、それぞれその他資本剰余金へ振り替えした後、当該その他資本剰余金にて繰越利益剰余金を欠損填補しております。なお、当該資本の減少において、発行済株式総数の変更は行っておりません。
- 5 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1	12	128	11	26	22,420	22,598	
所有株式数 (単元)		1,256	4,152	25,874	2,660	416	755,521	789,879	214,101
所有株式数 の割合(%)		0.16	0.53	3.28	0.34	0.05	95.64	100.00	

(注) 1 自己株式82,333株は、「個人その他」に82単元、「単元未満株式の状況」に333株含めて記載しています。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は82,333株であります。

- 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,055単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ウィンフィールド	愛知県大府市共西町5丁目119-1	7,500	0.94
有限会社協和商事	埼玉県越谷市新川町2丁目68-5	5,743	0.72
一條 敏 武	福島県会津若松市	4,680	0.59
大塚 二 美 夫	埼玉県川口市	4,520	0.57
御所野 侃	埼玉県越谷市	4,501	0.56
小西 静 馬	京都府京都市	4,418	0.55
片岡 房 雄	東京都江東区	4,135	0.52
戸口田 勝 富	神奈川県厚木市	3,000	0.37
渡邊 勝	大阪府高槻市	3,000	0.37
長尾 健 一	大阪府四条畷市	2,752	0.34
計		44,249	5.60

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が1,055千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 789,797,000	789,797	
単元未満株式	普通株式 214,101		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	790,093,101		
総株主の議決権		789,797	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,055,000株(議決権1,055個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式333株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キムラタン	神戸市中央区港島六丁目6 番地2 神和ビル	82,000		82,000	0.01
計		82,000		82,000	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	221	1,157
当期間における取得自己株式	50	119

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	82,333		82,383	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、事業成長による企業価値向上を経営上の最重要課題と考えるとともに、株主の皆様への利益還元を同様に最重要課題であると認識しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。中間配当については、「当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終株主名簿に記載若しくは記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。しかしながら、過去の継続的な損失計上により、長きにわたり無配とさせていただいております。

前期に続き当期におきましても当期純利益の計上には至りましたが、誠に遺憾ながら配当を見送ることとさせていただきます。

今後も株主の皆様への早期復配を念頭に置きながら、企業として力を蓄え、企業価値を向上することに努めることが、目下の当社最大の経営課題であると認識させていただいております。

何卒深いご理解と、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、重ねてお願い申し上げます。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	26	15	7	11	8
最低(円)	4	1	2	2	4

(注) 最高・最低株価は、いずれも大阪証券取引所市場第一部によるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	6	6	7	7	7	6
最低(円)	5	4	5	5	5	5

(注) 最高・最低株価は、いずれも大阪証券取引所市場第一部によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		浅川 岳彦	昭和39年5月1日生	平成元年4月 当社入社 平成7年4月 管理本部課長 平成10年4月 商品本部長 平成14年4月 業務部部長 平成15年7月 執行役員就任 平成16年7月 社長室長 平成17年6月 当社取締役就任 業務本部長 平成18年2月 エレクトロニクス事業本部長 平成19年12月 当社代表取締役就任(現) 平成21年10月 主席執行役員就任(現)	(注)3	41
専務取締役		岡村 秀信	昭和34年11月1日	昭和57年4月 当社入社 平成10年4月 当社ショップ事業部副事業部長 平成13年4月 当社百貨店事業部副事業部長 平成16年7月 当社西日本運営部長 平成17年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社常務取締役 平成20年2月 当社常務取締役営業本部長 平成21年10月 当社取締役辞任 当社執行役員 事業部管掌(現) 平成23年6月 当社取締役就任 平成24年4月 当社専務取締役就任(現)	(注)3	28
常務取締役		木村 裕輔	昭和38年9月6日生	昭和61年4月 当社入社 平成8年4月 商品部課長 平成13年4月 営業本部室次長 平成15年4月 管理本部長 平成15年7月 執行役員就任 平成16年6月 商品企画室長 平成16年9月 管理本部経理管理部長 平成18年4月 業務本部財務経理部長 平成19年6月 当社取締役就任(現) 平成19年12月 業務本部長(兼)財務経理システム部長 平成21年10月 執行役員就任 平成23年4月 当社取締役執行役員 サポート部管掌 平成24年4月 当社常務取締役(現)	(注)3	140
取締役		竹辺 圭祐	昭和22年8月24日	昭和45年4月 日産自動車株式会社入社 平成2年1月 同社海外企画部次長 平成6年4月 同社アジア大洋州事業部部長 平成8年7月 台湾裕隆汽車副社長 平成12年4月 日産自動車株式会社常務執行役員 平成14年7月 ナイル部品株式会社(現ナイルス株式会社)代表取締役社長 株式会社コーシン代表取締役社長 株式会社コーシン退社 平成18年6月 当社顧問就任 平成20年2月 当社顧問就任 平成20年9月 当社顧問就任 平成21年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	213

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役	常勤	高田 新一	昭和28年1月6日生	昭和50年4月 平成10年2月 平成14年2月 平成15年11月 平成16年6月 平成16年8月 平成20年6月 平成21年10月 平成23年2月 平成23年6月	株式会社レナウン入社 同社商品企画部長 当社入社コンバス事業部副事業部長 東京事業部副事業部長兼商品部長 社長室付部長 総務人事部長 当社取締役就任 取締役辞任 執行役員就任(総務人事部管掌) 社長付部長 当社監査役就任(現)	(注) 4	24	
監査役	非常勤	林 邦雄	昭和22年2月22日生	昭和48年4月 平成10年12月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成22年8月	株式会社日立製作所企画室入社 同社業務改革本部室長 ASTI株式会社 取締役管理本部長 株式会社日立システムアンドサービス 執行役員 当社監査役就任(現) 株式会社日立システムアンドサービス 執行役常務社長室長 同社取締役監査委員長 株式会社ダイキエンジニアリング 代表取締役社長	(注) 5	10	
監査役	非常勤	軸丸 欣哉	昭和42年4月30日生	平成7年10月 平成8年3月 平成10年3月 平成10年4月 平成18年6月	司法試験合格 京都大学法学部卒業 司法修習終了 弁護士登録(大阪弁護士会所属) (現)弁護士法人淀屋橋・山上合同 入所 当社監査役就任(現)	(注) 5		
計								456

- (注) 1 取締役の竹辺圭祐氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。  
2 監査役的林邦雄氏、軸丸欣哉氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。  
3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

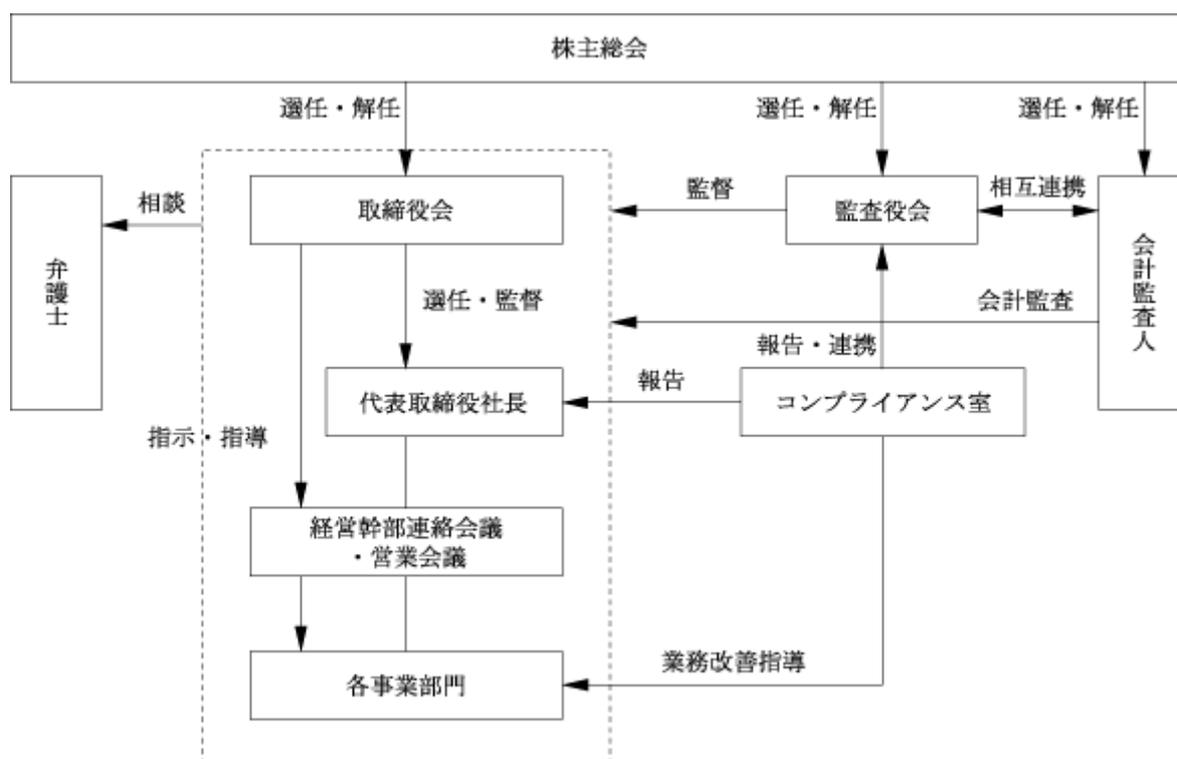
### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、社外役員として社外取締役1名及び社外監査役2名を選任し、経営の監督強化を図っております。また、執行役員制度を導入し、「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」とを明確に分離し、それぞれの機能強化を図るとともに、経営のスピードアップを目指しております。有価証券報告書提出日現在における当社の経営体制は、社外取締役1名を含む取締役4名、社外監査役2名を含む監査役3名、取締役兼務者1名を含む執行役員5名であります。

当社の経営管理組織とコーポレート・ガバナンスの体制の概要は以下の通りです。



取締役会は、定例取締役会を月1回およびその他必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役会規則に基づき重要事項を決定するとともに、代表取締役の業務執行状況を監督しております。

経営幹部連絡会議及び営業会議は、執行役員及び各部門長で構成され、毎週1回及び毎月1回開催し、業績の進捗状況の報告、課題の共有化と解決策の審議等、適時に経営全般に関する情報を共有し、機動的かつ効率的な経営の実現を図っております。また、重要な案件については事前に十分な審議を行ったうえで取締役会に付議することとし、審議の充実と適正な意思決定の確保に繋げてまいります。

なお、執行役員の業務執行状況は、定例取締役会において報告され、適正な意思決定と監査機能が働く体制を構築しております。

## ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、透明性が高く公正かつ効率的な経営を実現し、企業価値を向上させていくために、法令及び社会規範の遵守を前提とした、健全で機動力のある経営管理組織ならびに経営の意思決定の仕組みを構築することにあります。

当社は監査役会設置会社ですが、社外取締役の選任、執行役員制度の導入等により、「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の分離、各々の機能強化を図るとともに、迅速な意思決定の実現を目指しております。現状の当社の事業規模、業種に鑑みると、現在の体制において、上記の考え方にそった透明性・健全性が高く、かつ効率的な経営が実現できるものと判断しております。

## ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、経営の有効性と効率性の確保、事業・財務報告の信頼性の確保、遵法・リスク管理という観点から、内部統制システムがコーポレート・ガバナンスの基本であるとの認識のもとに、その確立に努めております。

取締役会が定めた「内部統制システム構築のための規則」の基本事項は次の通りであります。

コンプライアンスおよびリスク管理に関する体制整備とその遵守のために社長直轄のコンプライアンス室（1名）を設置し、基本事項の整備とともに、内部監査を実施し改善および向上に努めます。

また、当社および当社グループを取り巻くリスクについて責任部署を定め、統括的に管理する体制を確保します。

当社および当社グループ全体に及ぼす重要事項について、会議の開催による多面的な検討を経て慎重に決定するための仕組みとして、取締役会規則を定め運用しております。また、採算管理の単位である事業部においても、重要事項は会議で検討するとともに、全社および各事業部門の予算に基づく業績管理を行い、目標の明確な付与、採算管理の徹底を通じて市場競争力の強化を図っております。

## ニ リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業に係る様々なリスクについては、それぞれの対応部署において日常的に管理しており、また、必要に応じ、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を実施しております。重要なリスクが現実のものとなった場合には、取締役社長の指揮のもと全社に示達するとともに、速やかに対応責任者となる取締役を定めることを基本方針として定めております。

また、当社は顧問弁護士と契約を締結し、緊密な情報交換及び情報共有を行い、業務・コンプライアンス等に関する重要事項について必要に応じてアドバイスを受けております。

## ホ 責任限定契約の内容

当社は、平成18年6月29日開催の第43回定時株主総会において、社外取締役、社外監査役及び会計監査人の責任限定契約を可能とする旨定款に定めております。

### 社外取締役との責任限定契約

会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金300万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

### 社外監査役との責任限定契約

会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金300万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

### 会計監査人との責任限定契約

会社法第427条第1項に基づき、会計監査人との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

コンプライアンス室は、内部監査の方針・計画を事前に監査役に説明し、実施結果を遅滞なく監査役に報告することとしております。また、内部通報制度による通報の状況について、適宜監査役に報告することとしております。

監査役会は、常勤監査役1名および社外監査役2名で構成され、定例および臨時取締役会に出席し意見を述べるほか、経営幹部連絡会議などの重要会議に出席、取締役・執行役員の意見聴取や資料の閲覧等、取締役・執行役員の業務執行の適法性、妥当性、効率性について幅広く監査しております。各部門の業務についても同様に監査を実施し、問題点の抽出および改善指導と取締役会への報告を実施しております。

監査役会は月1回の定例監査役会および必要に応じて臨時監査役会を開催し、監査役監査計画の策定、監査の実施状況、監査結果等を検討しております。監査役は、監査役監査の計画と結果を取締役社長に適宜報告するとともに、業務監査の結果必要と認められる改善措置を取締役に勧告しております。

会計監査人とは定期的に監査計画および監査結果について打ち合わせを行い、相互連携を図りながら効果的な監査を実施しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外役員は、社外取締役1名、社外監査役2名であります。

社外取締役竹辺圭祐氏は、他業種の経営者としての幅広い経験と知識を活かした客観的視点による意思決定の合理性、経営の監督機能強化の観点から社外取締役に選任しており、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役林邦雄氏は、経営者・監査委員長としての豊富な経験と幅広い見識を活かした公正かつ客観的な提言を受けることによる経営の健全性の確保と、実効的かつ適正な監査の実現の観点から選任しており、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役軸丸欣哉氏は、弁護士としての専門知識・経験を活かした提言を受けることによる経営の健全性の確保と、実効的かつ適正な監査の実現の観点から選任しております。また当社は、同氏が所属する弁護士法人と法律顧問契約を締結しておりますが、当社と同氏の間にはそれ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、社外での幅広い経験と知識又は高い専門性を有し、客観的かつ適切な監督または監査といった企業統治における機能・役割を十分に果たし、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとして社外取締役及び社外監査役を選任しております。

#### 役員報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	16,732	16,732				3
監査役 (社外監査役を除く。)	6,630	6,630				2
社外役員	18,350	18,350				3

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役分給与は含まれておりません。

##### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

## 株式の保有状況

### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

### ロ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、神明監査法人の竹川正剛氏、角橋実氏であり、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士3名で構成しております。

## 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。また、取締役の解任決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

### イ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

### ロ 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議を以って、会社法第423条第1項の規定による取締役の責任につき、法令の定める限度内で免除することができる旨を定款に定めております。

## 八 監査役の責任免除

当社は、監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議を以って、会社法第423条に定める監査役（監査役であった者を含む。）の責任を会社法第425条第1項第1号に規定する限度の範囲内において免除することができる旨を定款に定めております。

## 二 会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役の決議を以って、会計監査役（会計監査人であった者を含む。）の責任を法定の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

### ホ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載若しくは記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (千円)	非監査業務に 基づく報酬 (千円)	監査証明業務に 基づく報酬 (千円)	非監査業務に 基づく報酬 (千円)
提出会社	18,900		16,800	
連結子会社				
計	18,900		16,800	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、神明監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

当社は、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また会計に関する専門機関が主催するセミナーに参加するなど、会計基準等の内容を適切に把握し会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	107,386	229,847
受取手形及び売掛金	1, 2 695,358	1, 2, 3 750,062
商品及び製品	1 733,992	814,150
仕掛品	1 7,811	8,518
原材料及び貯蔵品	1 36,750	32,798
その他	33,700	12,314
貸倒引当金	17,455	15,124
流動資産合計	1,597,544	1,832,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,700	23,700
減価償却累計額	10,107	12,037
建物及び構築物（純額）	13,593	11,663
機械装置及び運搬具	9,231	11,706
減価償却累計額	7,594	8,810
機械装置及び運搬具（純額）	1,636	2,895
工具、器具及び備品	306,905	293,831
減価償却累計額	241,663	247,240
工具、器具及び備品（純額）	65,241	46,591
有形固定資産合計	80,470	61,150
無形固定資産		
ソフトウェア	16,202	12,108
その他	11,209	11,159
無形固定資産合計	27,411	23,268
投資その他の資産		
破産更生債権等	445,322	432,125
差入保証金	35,574	30,546
その他	2,045	6,076
貸倒引当金	411,588	409,170
投資その他の資産合計	71,353	59,577
固定資産合計	179,236	143,996
資産合計	1,776,780	1,976,563

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	368,060	424,717
短期借入金	108,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	46,700	47,616
未払金	95,659	145,215
未払法人税等	8,712	9,746
返品調整引当金	14,000	8,600
ポイント引当金	3,800	4,900
その他	80,219	82,767
流動負債合計	725,152	773,562
固定負債		
長期借入金	-	128,970
資産除去債務	3,041	3,588
固定負債合計	3,041	132,558
負債合計	728,193	906,121
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	903,408	903,408
資本剰余金	221,490	221,490
利益剰余金	72,091	50,235
自己株式	4,219	4,220
株主資本合計	1,048,587	1,070,442
純資産合計	1,048,587	1,070,442
負債純資産合計	1,776,780	1,976,563

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	4,429,194	4,808,947
売上原価	1 2,309,424	1 2,531,872
売上総利益	2,119,770	2,277,075
返品調整引当金戻入額	5,000	14,000
返品調整引当金繰入額	14,000	8,600
差引売上総利益	2,110,770	2,282,475
販売費及び一般管理費	2 2,055,564	2 2,205,966
営業利益	55,205	76,508
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	34	-
消費税差益	-	8,480
保守部品収入	1,086	2,095
その他	2,433	2,765
営業外収益合計	3,568	13,357
営業外費用		
支払利息	14,851	13,062
為替差損	313	2,317
支払保守料	5,445	11,516
その他	4,281	19,596
営業外費用合計	24,893	46,492
経常利益	33,880	43,373
特別利益		
投資有価証券割当益	4,816	-
貸倒引当金戻入額	1,328	-
特別利益合計	6,145	-
特別損失		
固定資産除却損	3 5,310	3 10,368
店舗閉鎖損失	973	1,350
災害による損失	4 6,850	4 57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,905	-
その他	215	1,366
特別損失合計	31,255	13,141
税金等調整前当期純利益	8,770	30,231
法人税、住民税及び事業税	6,348	8,374
法人税等合計	6,348	8,374
少数株主損益調整前当期純利益	2,422	21,856
当期純利益	2,422	21,856

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,422	21,856
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	2,422	21,856
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,422	21,856
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	903,408	903,408
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	903,408	903,408
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	221,490	221,490
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	221,490	221,490
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	74,513	72,091
当期変動額		
当期純利益	2,422	21,856
当期変動額合計	2,422	21,856
当期末残高	72,091	50,235
<b>自己株式</b>		
当期首残高	4,213	4,219
当期変動額		
自己株式の取得	6	1
当期変動額合計	6	1
当期末残高	4,219	4,220
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,046,171	1,048,587
当期変動額		
当期純利益	2,422	21,856
自己株式の取得	6	1
当期変動額合計	2,415	21,855
当期末残高	1,048,587	1,070,442
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,046,171	1,048,587
当期変動額		
当期純利益	2,422	21,856
自己株式の取得	6	1
当期変動額合計	2,415	21,855
当期末残高	1,048,587	1,070,442

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,770	30,231
減価償却費	41,383	37,655
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,070	4,749
返品調整引当金の増減額（ は減少）	9,000	5,400
ポイント引当金の増減額（ は減少）	700	1,100
受取利息及び受取配当金	49	14
支払利息	14,851	13,062
投資有価証券割当益	4,816	-
固定資産除却損	5,310	10,368
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,905	-
売上債権の増減額（ は増加）	101,067	62,963
たな卸資産の増減額（ は増加）	117,473	76,912
仕入債務の増減額（ は減少）	211,740	56,657
その他	26,274	91,583
小計	58,907	90,617
利息及び配当金の受取額	49	14
利息の支払額	15,527	12,706
法人税等の支払額	5,313	6,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,116	70,987
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	100
有形固定資産の取得による支出	20,630	19,407
無形固定資産の取得による支出	920	6,810
投資有価証券の売却による収入	4,760	-
その他の収入	2,028	7,805
その他の支出	3,841	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,603	20,511
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	130,000	62,000
短期借入金の返済による支出	152,000	120,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	13,800	70,114
自己株式の取得による支出	6	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,806	71,884
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	16,293	122,361
現金及び現金同等物の期首残高	123,679	107,386
現金及び現金同等物の期末残高	107,386	229,747

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社  
主要な連結子会社の名称  
(株)キムラタンリテール

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品及び製品 : 個別法

仕掛品 : 個別法

原材料及び貯蔵品 : 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

主な耐用年数

建物及び構築物 6～15年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能な期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### (イ) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (ロ) 返品調整引当金

販売済商品及び製品の期末日後の返品による損失に備えるため、期末以前2ヶ月の売上高に実績率を乗じた金額を計上しております。

#### (ハ) ポイント引当金

当社インターネット販売サイトの顧客に付与されたポイントの使用による費用の発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 【会計方針の変更】

該当事項はありません。

#### 【表示方法の変更】

##### (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保守部品収入」は、開示情報の明瞭性を高めるため新たに科目を設定し集約したことから、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3,519千円は、「保守部品収入」1,086千円、「その他」2,433千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払保守料」についても、前掲と同様の理由から、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた9,727千円は、「支払保守料」5,445千円、「その他」4,281千円として組み替えております。

#### 【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	620,766千円	219,405千円
商品及び製品	733,992	
仕掛品	7,811	
原材料及び貯蔵品	36,750	
合計	1,399,321	219,405

(2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	40,000千円	千円
1年内返済予定の長期借入金		33,336
長期借入金		44,440
合計	40,000	77,776

2 手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	30,816千円	31,251千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	1,250千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	1,795千円	3,317千円

2 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造及び発送費	92,648千円	115,350千円
販売促進費	64,004	35,489
ポイント引当金繰入額	6,017	6,292
給料及び手当	625,353	656,009
賞与	31,206	43,691
退職給付費用	9,863	9,035
賃借料	648,281	726,181
支払手数料	245,105	268,652
租税公課	9,421	10,660
減価償却費	37,430	35,088
貸倒引当金繰入額	257	3,100

3 固定資産除却損

固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	46千円	千円
工具、器具及び備品	5,263	10,368
合計	5,310	10,368

4 災害による損失

(前連結会計年度)

災害による損失の内容は、東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

たな卸損失廃棄損	6,730千円
その他	120
合計	6,850

(当連結会計年度)

災害による損失の内容は、東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

その他	57千円
-----	------

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	790,093,101			790,093,101

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,250	1,862		82,112

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,862株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	790,093,101			790,093,101

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	82,112	221		82,333

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加221株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	107,386千円	229,847千円
預入期間3か月超の定期預金		100
現金及び現金同等物	107,386	229,747

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされています。当該リスクに関しては、与信管理ルールに従い、取引先ごとの回収及び残高管理を行い、リスクの低減を図っております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日です。借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	107,386	107,386	
(2)受取手形及び売掛金	695,358	677,902	17,455
(3)破産更生債権等	445,322	33,733	411,588
資産計	1,248,067	819,022	429,044
(4)支払手形及び買掛金	368,060	368,060	
(5)短期借入金	108,000	108,000	
(6)未払金	95,659	95,659	
負債計	571,720	571,720	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	229,847	229,847	
(2)受取手形及び売掛金	750,062	734,937	15,124
(3)破産更生債権等	432,125	22,954	409,170
資産計	1,412,036	987,740	424,295
(4)支払手形及び買掛金	424,717	424,717	
(5)短期借入金	50,000	50,000	
(6)未払金	145,215	145,215	
(7)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	176,586	169,204	7,381
負債計	796,518	789,137	7,381

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されますが、一部の売掛先については、信用リスクや回収期間を総合的に勘案した回収見込み額により算定しております。

(3)破産更生債権等

これらは信用リスクや回収期間を総合的に勘案した回収見込み額により算定しております。

負債

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	47,616	50,394	22,606	14,280	14,280	27,410

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

企業型確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	14,689	9,035
(6) 退職給付費用(千円)	14,689	9,035

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
返品調整引当金	5,684千円	3,061千円
貸倒引当金	174,192千円	161,232千円
資産除去債務	1,330千円	787千円
差入保証金	5,938千円	3,427千円
繰越欠損金	4,928,642千円	2,524,874千円
その他	4,313千円	4,610千円
繰延税金資産小計	5,120,101千円	2,697,993千円
評価性引当額	5,120,101千円	2,697,993千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金資産の純額	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等	11.2%	6.4%
住民税均等割	66.8%	19.4%
事業税等期首期末差額	%	0.4%
その他	%	0.0%
評価性引当額	46.2%	38.9%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	72.4%	28.0%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、平成23年4月1日付で組織変更を行っております。これに伴い、新たな社内業績管理体制を構築したため、業績評価についても変更を行い、当連結会計年度より「リテール事業」と「ホールセール事業」の2つの報告セグメントと致しました。

なお、当該組織変更を反映した前連結会計年度の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、当該情報を作成することが困難であるため、当連結会計年度について前連結会計年度の区分方法により区分した情報により作成しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	アパレル事業		
売上高			
外部顧客への売上高	4,808,947		4,808,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	4,808,947		4,808,947
セグメント利益	76,508		76,508
セグメント資産	1,976,563		1,976,563
その他の項目			
減価償却費	37,655		37,655
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,540		24,540

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「リテール事業」及び「ホールセール事業」の製造及び販売する商品は、共にベビー・子供服及び雑貨関連であります。が、「リテール事業」は直接的に消費者に販売するのに対し、「ホールセール事業」は得意先に卸販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社および当社の連結子会社は、主としてベビー衣料・子供服の販売を行っておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める前掲のアパレル事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 1 (注)	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	リテール事業	ホールセール事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,335,687	1,473,259	4,808,947		4,808,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,335,687	1,473,259	4,808,947		4,808,947
セグメント利益	319,698	67,390	387,089	310,580	76,508
セグメント資産	1,196,211	495,763	1,691,974	284,588	1,976,563
その他の項目					
減価償却費	28,346	5,982	34,328	3,326	37,655
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,966	5,190	24,156	384	24,540

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 310,580千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額284,588千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本トイザラス㈱	458,179	アパレル事業

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本トイザラス㈱	448,643	リテール事業

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	浅川岳彦			当社代表取締役	(被所有) 直接0.0%	資金の借入	資金の借入		1年内返済 予定の長期 借入金	20,000
役員	木村裕輔			当社取締役	(被所有) 直接0.0%	資金の借入	資金の借入		1年内返済 予定の長期 借入金	9,500

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入れの条件は無利息・無担保であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	浅川岳彦			当社代表取締役	(被所有) 直接0.0%	資金の返済 1	資金の返済	20,000	1年内返済 予定の長期 借入金	
役員	浅川岳彦			当社代表取締役	(被所有) 直接0.0%	債務被保証 2	当社銀行借 入に対する 債務被保証	98,810		

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

1 資金の借入条件は無利息・無担保であります。なお、当連結会計年度において全額返済したため、期末残高はありません。

2 当社は兵庫県信用保証協会保証の金融機関借入残高98,810千円に対して、代表取締役より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行ってありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	1.33	1.36
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,048,587	1,070,442
普通株式に係る純資産額(千円)	1,048,587	1,070,442
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	790,093	790,093
普通株式の自己株式数(千株)	82	82
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	790,010	790,010

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額(円)	0.00	0.03
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	2,422	21,856
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,422	21,856
普通株式の期中平均株式数(千株)	790,011	790,010

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
短期借入金	90,000	50,000	7.4	
従業員からの短期借入金	18,000			
1年以内に返済予定の長期借入金		47,616	2.6	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		128,970	2.6	平成25年4月1日～ 平成31年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	108,000	226,586		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	50,394	22,606	14,280	14,280

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	975,425	2,209,489	3,572,441	4,808,947
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	44,966	13,447	23,230	30,231
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	46,416	16,347	18,703	21,856
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	0.06	0.02	0.02	0.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	0.06	0.04	0.04	0.00

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第48期 (平成23年3月31日)	第49期 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	106,667	229,252
受取手形	3 13,783	1, 3, 4 34,881
売掛金	1 681,574	1 715,180
商品及び製品	1 733,992	814,150
仕掛品	1 7,811	8,518
原材料及び貯蔵品	1 36,750	32,798
前渡金	2,808	1,610
前払費用	2,828	2,473
未収入金	21,863	2,203
その他	6,085	5,787
貸倒引当金	17,455	15,124
流動資産合計	1,596,710	1,831,732
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,700	23,700
減価償却累計額	10,107	12,037
建物(純額)	13,593	11,663
機械及び装置	1,962	1,962
減価償却累計額	1,942	1,961
機械及び装置(純額)	19	0
車両運搬具	7,269	9,744
減価償却累計額	5,652	6,848
車両運搬具(純額)	1,616	2,895
工具、器具及び備品	306,905	293,831
減価償却累計額	241,663	247,240
工具、器具及び備品(純額)	65,241	46,591
有形固定資産合計	80,470	61,150
無形固定資産		
商標権	479	429
ソフトウェア	16,202	12,108
電話加入権	10,730	10,730
無形固定資産合計	27,411	23,268
投資その他の資産		
関係会社株式	1,000	1,000
破産更生債権等	445,322	432,125
長期前払費用	927	5,008
差入保証金	35,574	30,546
その他	1,118	1,068
貸倒引当金	411,588	409,170
投資その他の資産合計	72,353	60,577
固定資産合計	180,236	144,996
資産合計	1,776,946	1,976,728

	第48期 (平成23年3月31日)	第49期 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	368,060	424,717
短期借入金	<sup>1</sup> 90,000	50,000
株主、役員又は従業員からの短期借入金	18,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	<sup>1</sup> 47,616
株主、役員又は従業員からの1年内返済予定の長期借入金	46,700	-
未払金	<sup>2</sup> 132,612	<sup>2</sup> 193,199
未払費用	19,941	13,408
未払法人税等	7,454	7,050
未払事業所税	1,772	1,772
未払消費税等	13,928	16,443
預り金	8,944	8,963
返品調整引当金	14,000	8,600
ポイント引当金	3,800	4,900
流動負債合計	725,213	776,670
固定負債		
長期借入金	-	<sup>1</sup> 128,970
資産除去債務	3,041	3,588
固定負債合計	3,041	132,558
負債合計	728,254	909,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,408	903,408
資本剰余金		
資本準備金	221,490	221,490
資本剰余金合計	221,490	221,490
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	71,986	53,178
利益剰余金合計	71,986	53,178
自己株式	4,219	4,220
株主資本合計	1,048,692	1,067,499
純資産合計	1,048,692	1,067,499
負債純資産合計	1,776,946	1,976,728

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	第48期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第49期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	4,413,867	4,808,947
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	630,072	733,992
当期商品仕入高	2,027,972	2,187,480
当期製品製造原価	392,101	424,550
他勘定振替高	<sup>2</sup> 6,730	-
商品及び製品期末たな卸高	733,992	814,150
売上原価合計	<sup>1</sup> 2,309,424	<sup>1</sup> 2,531,872
売上総利益	2,104,442	2,277,075
返品調整引当金戻入額	5,000	14,000
返品調整引当金繰入額	14,000	8,600
差引売上総利益	2,095,442	2,282,475
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	92,648	115,350
販売促進費	64,004	35,489
ポイント引当金繰入額	6,017	6,292
給料及び手当	280,518	201,380
賞与	26,497	36,967
退職給付費用	9,863	9,035
賃借料	648,094	726,003
支払手数料	623,466	787,171
租税公課	8,995	9,692
減価償却費	37,430	35,088
貸倒引当金繰入額	257	3,100
その他	243,773	241,848
販売費及び一般管理費合計	2,041,568	2,207,421
営業利益	53,874	75,054
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	34	-
受取手数料	-	<sup>3</sup> 3,600
保守部品収入	1,086	2,095
その他	2,432	2,764
営業外収益合計	3,567	8,474
営業外費用		
支払利息	14,851	13,062
為替差損	313	2,317
支払保守料	5,445	11,516
その他	4,281	19,591
営業外費用合計	24,893	46,488
経常利益	32,548	37,040

	第48期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第49期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券割当益	4,816	-
貸倒引当金戻入額	1,328	-
特別利益合計	6,145	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 5,310	4 10,368
店舗閉鎖損失	973	1,350
災害による損失	5 6,850	5 57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,905	-
その他	215	1,366
特別損失合計	31,255	13,141
税引前当期純利益	7,438	23,898
法人税、住民税及び事業税	5,090	5,090
法人税等合計	5,090	5,090
当期純利益	2,348	18,808

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第48期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		第49期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費	2		88,642	22.4		96,563	22.7
労務費			127,860	32.3		127,708	30.0
経費			179,089	45.3		200,985	47.3
当期総製造費用			395,591	100.0		425,257	100.0
仕掛品期首棚卸高			4,320			7,811	
合計			399,912			433,068	
仕掛品期末棚卸高			7,811			8,518	
当期製品製造原価			392,101			424,550	

(注) 1 当社の製造原価の計算方法は、個別法による原価計算をしております。  
2 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

	第48期	第49期
1) 外注加工費	81,146(千円)	82,851(千円)
2) 支払手数料 (主としてデザイン料・検査料)	54,596	92,590
3) 試作研究費	3,657	3,079
4) 運送費	1,040	822
5) 減価償却費	3,952	2,566

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第48期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第49期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	903,408	903,408
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	903,408	903,408
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	221,490	221,490
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	221,490	221,490
資本剰余金合計		
当期首残高	221,490	221,490
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	221,490	221,490
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	74,335	71,986
当期変動額		
当期純利益	2,348	18,808
当期変動額合計	2,348	18,808
当期末残高	71,986	53,178
利益剰余金合計		
当期首残高	74,335	71,986
当期変動額		
当期純利益	2,348	18,808
当期変動額合計	2,348	18,808
当期末残高	71,986	53,178
自己株式		
当期首残高	4,213	4,219
当期変動額		
自己株式の取得	6	1
当期変動額合計	6	1
当期末残高	4,219	4,220
株主資本合計		
当期首残高	1,046,349	1,048,692
当期変動額		
当期純利益	2,348	18,808
自己株式の取得	6	1
当期変動額合計	2,342	18,807
当期末残高	1,048,692	1,067,499
純資産合計		
当期首残高	1,046,349	1,048,692
当期変動額		
当期純利益	2,348	18,808
自己株式の取得	6	1
当期変動額合計	2,342	18,807
当期末残高	1,048,692	1,067,499

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

：総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品 : 個別法

仕掛品 : 個別法

原材料及び貯蔵品 : 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

：定率法

主な耐用年数

建物及び構築物 6～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

：定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能な期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金：売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金：販売済商品及び製品の期末日後の返品による損失に備えるため、期末以前2ヵ月間の売上高に実績率を乗じた金額を計上しております。

(3) ポイント引当金：当社インターネット販売サイトの顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

## 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 【会計方針の変更】

該当事項はありません。

#### 【表示方法の変更】

##### (損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保守部品収入」は、開示情報の明瞭性を高めるため新たに科目を設定し集約したことから、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3,518千円は、「保守部品収入」1,086千円、「その他」2,432千円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払保守料」についても、前掲と同様の理由から、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた9,727千円は、「支払保守料」5,445千円、「その他」4,281千円として組み替えております。

#### 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1 担保資産

## (1) 担保に供している資産

	第48期 (平成23年3月31日)	第49期 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	6,282千円
売掛金	620,766	213,123
商品及び製品	733,992	
仕掛品	7,811	
原材料及び貯蔵品	36,750	
合計	1,399,321	219,405

## (2) 担保資産に対応する債務

	第48期 (平成23年3月31日)	第49期 (平成24年3月31日)
短期借入金	40,000千円	千円
1年内返済予定の長期借入金		33,336
長期借入金		44,440
合計	40,000	77,776

## 2 関係会社項目

	第48期 (平成23年3月31日)	第49期 (平成24年3月31日)
流動負債		
未払金	46,858千円	59,877千円

## 3 手形割引高

	第48期 (平成23年3月31日)	第49期 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	30,816千円	31,251千円

## 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	第48期 (平成23年3月31日)	第49期 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	1,250千円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	第48期 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)	第49期 (自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	1,795千円	3,317千円

2 他勘定振替高

	第48期 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)	第49期 (自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)
災害による損失	6,730千円	千円

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第48期 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)	第49期 (自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社からの受取手数料	千円	3,600千円

4 固定資産除却損

	第48期 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)	第49期 (自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	46千円	千円
工具、器具及び備品	5,263	10,368
合計	5,310	10,368

5 災害による損失

(第48期)

東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりです。

たな卸資産廃棄損	6,730千円
その他	120
合計	6,850

(第49期)

東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりです。

その他	57千円
-----	------

(株主資本等変動計算書関係)

第48期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80,250	1,862		82,112

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,862株

第49期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	82,112	221		82,333

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加221株

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式1,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式1,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第48期 (平成23年3月31日)	第49期 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
返品調整引当金	5,684千円	3,061千円
貸倒引当金	174,192千円	161,232千円
資産除去債務	1,330千円	787千円
差入保証金	5,938千円	3,427千円
繰越欠損金	4,928,599千円	2,527,151千円
その他	4,313千円	4,490千円
繰延税金資産小計	5,120,058千円	2,700,150千円
評価性引当額	5,120,058千円	2,700,150千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金資産の純額	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第48期 (平成23年3月31日)	第49期 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等	13.2%	8.0%
住民税均等割	68.4%	21.3%
評価性引当額	53.8%	48.6%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	68.4%	21.3%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第48期 (平成23年3月31日)	第49期 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	1.33	1.35
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,048,692	1,067,499
普通株式に係る純資産額(千円)	1,048,692	1,067,499
普通株式の発行済株式数(千株)	790,093	790,093
普通株式の自己株式数(千株)	82	82
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	790,010	790,010

項目	第48期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第49期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額(円)	0.00	0.02
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	2,348	18,808
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,348	18,808
普通株式の期中平均株式数(千株)	790,011	790,010

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,747
預金	
普通預金	227,404
定期預金	100
計	227,504
合計	229,252

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)天満屋ストア	7,762
(株)ティンクル	6,905
イズミヤ(株)	6,281
赤ちゃん屋	3,300
(有)べる	2,800
その他	7,832
合計	34,881

## 期日別内訳

相手先	金額(千円)
平成24年4月満期	17,053
平成24年5月満期	3,641
平成24年6月満期	5,392
平成24年7月以降	8,795
合計	34,881

## 割引手形の期日別内訳

相手先	金額(千円)
平成24年4月満期	27,912
平成24年5月満期	3,338
合計	31,251

## 売掛金

相手先	金額(千円)
ユニー(株)	47,286
日本トイザラス(株)	46,844
(株)イズミ	42,363
イオンリテール(株)	38,856
(株)しまむら	28,508
その他	511,321
合計	715,180

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{((A)+(D)) / 2}{(B) / 366}$
681,574	5,049,395	5,015,789	715,180	87.5	50.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

棚卸資産

区分	内訳(千円)		合計(千円)
	ベビー衣服類	子供服他	
商品及び製品	606,542	207,608	814,150
仕掛品	8,518		8,518
原材料及び貯蔵品	32,798		32,798
合計	647,858	207,608	855,467

破産更生債権等

相手先	金額(千円)
オプト(株)	178,970
(株)I T C	163,569
その他	89,585
合計	432,125

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)D I L	221,862
(株)興憲	146,352
東方国際日本(株)	18,926
(株)レオン	8,926
(株)アバンティ	6,129
その他	22,520
合計	424,717

### 未払金

相手先	金額(千円)
(株)キムラタンリテール	59,877
(株)ウィンフィールド	28,744
平成23年度 業績賞与	26,436
社会保険料	22,071
(株)神和	6,573
その他	49,495
合計	193,199

### 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	84,530
(株)山陰合同銀行	44,440
合計	128,970

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市淀川区西中島二丁目12番11号 日本証券代行株式会社大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式会社大阪証券取引所が定める単元株の売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	電子公告による方法。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載の当社ホームページアドレス <a href="http://www.kimuratan.co.jp/ir/">http://www.kimuratan.co.jp/ir/</a>
株主に対する特典	なし

- (注) 1 単元未満株式の買取手数料に係る消費税等は別途申し受けることにしております。
- 2 当社は、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
  - (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。
  - (3) 会社法第166条1項に掲げる権利。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度(第48期) 自 平成22年4月1日 平成23年6月27日近畿財務局長に提出  
至 平成23年3月31日

#### (2) 内部統制報告書

平成23年6月27日近畿財務局に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第49期第1四半期 自 平成23年4月1日 平成23年8月11日近畿財務局長に提出  
至 平成23年6月30日

第49期第2四半期 自 平成23年7月1日 平成23年11月11日近畿財務局長に提出  
至 平成23年9月30日

第49期第3四半期 自 平成23年10月1日 平成24年2月13日近畿財務局長に提出  
至 平成23年12月31日

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)  
の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月28日近畿財務局に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

株式会社キムラタン  
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員

公認会計士 竹川 正 剛

業務執行社員

代表社員

公認会計士 角 橋 実

業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラタンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キムラタン及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キムラタンの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社キムラタンが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

株式会社キムラタン  
取締役会 御中

神明監査法人  
代表社員 公認会計士 竹川 正剛  
業務執行社員  
代表社員 公認会計士 角橋 実  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラタンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キムラタンの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。